

「デジタル化の取り組みに関する調査」の速報値発表

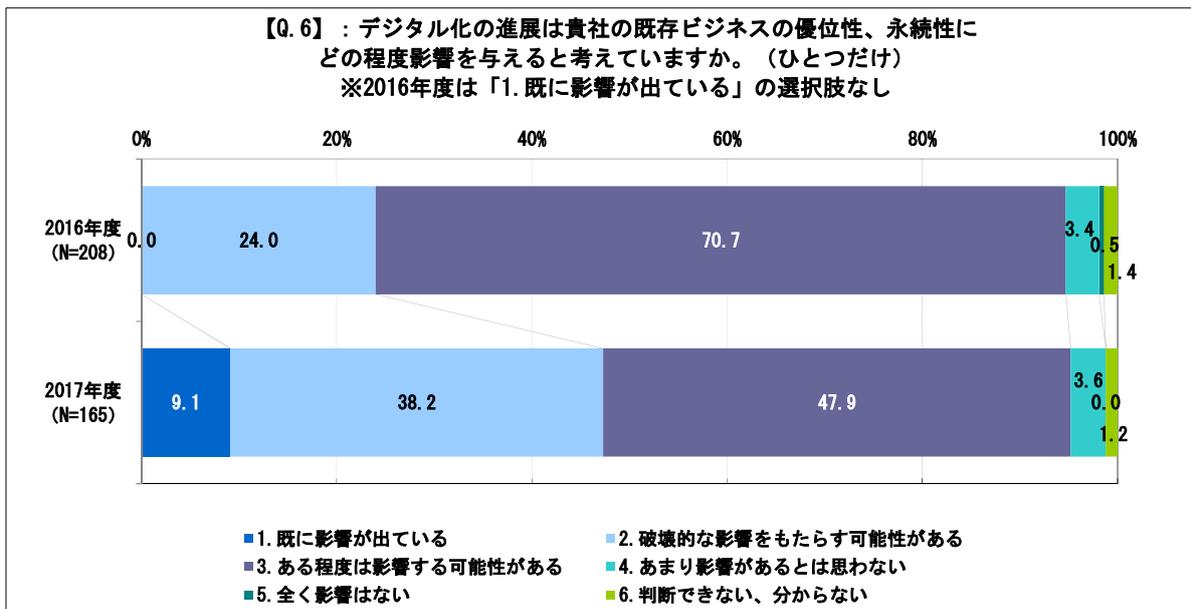
一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）は、昨年度に引き続き、会員企業のCIO、IT部門・業務部門・経営企画部門・デジタル化推進部門の役員・管理職ならびに情報システム子会社の社長、役員、管理職の方々に「デジタル化の取り組みに関する調査」に回答いただきました。

- 昨年の「デジタル化の進展に対する意識調査」では、多くの企業において、日本企業のデジタル化対応は欧米と比較して遅れていると感じ、自社の対応についての危機感を強く持たれていることが、判明いたしました。
- 本年は、デジタル化を具体的に実行される企業がより鮮明になりました。一方、現実に影響を受け始めている企業も出始めており、危機感は益々強くなっています。
- デジタルビジネスを具体的に実行されている企業では、成果も得られ始めています。業種・業態によってデジタル化の課題や取り組み方は様々ですが、「顧客への価値の提供」を主眼において、実行に着手して企業が増えていることが浮き彫りになりました。

今回の調査は会員企業の協力を得て行った関係で、必ずしも日本企業全体の姿を表すものではありません。しかし、各社がデジタル化への対応を考える上で一助となると考え、調査結果の主なものの速報値を発表いたします。なお、最終集計・分析結果は2018年4月末に発表予定です。

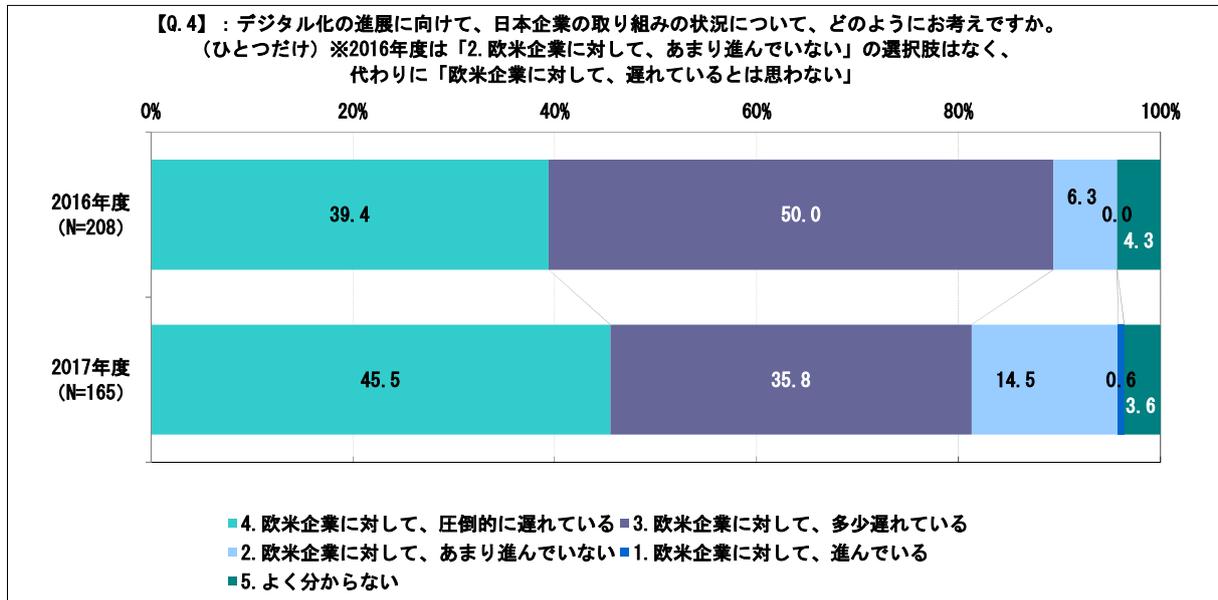
■デジタル化の進行の影響ありは、7割強。

「既に影響が出ている」が9%。「破壊的な影響をもたらす可能性がある」の回答割合が増加

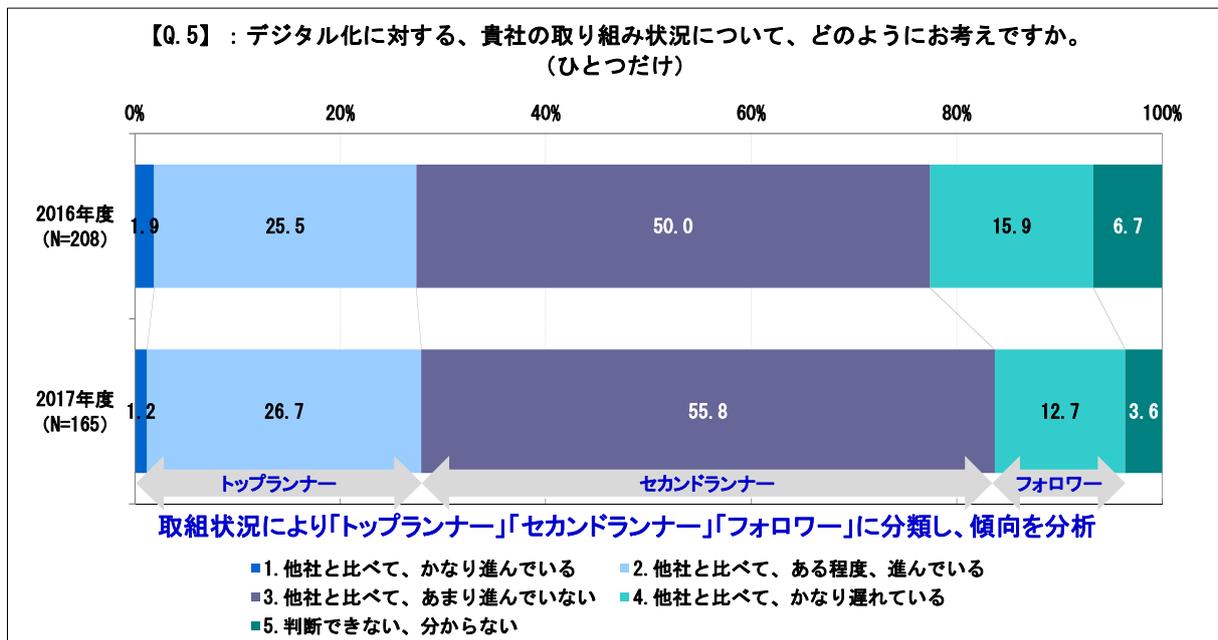


■日本のデジタル化への対応は「欧米に比して、圧倒的に遅れている」が増加

チャートに見られるように、「圧倒的に遅れている（45.5%）」、「多少遅れている（35.8%）」と、遅れていると認識している率が高い。遅れていると意識している回答者の所属企業は、比較的サービス系の業種に多いようである。



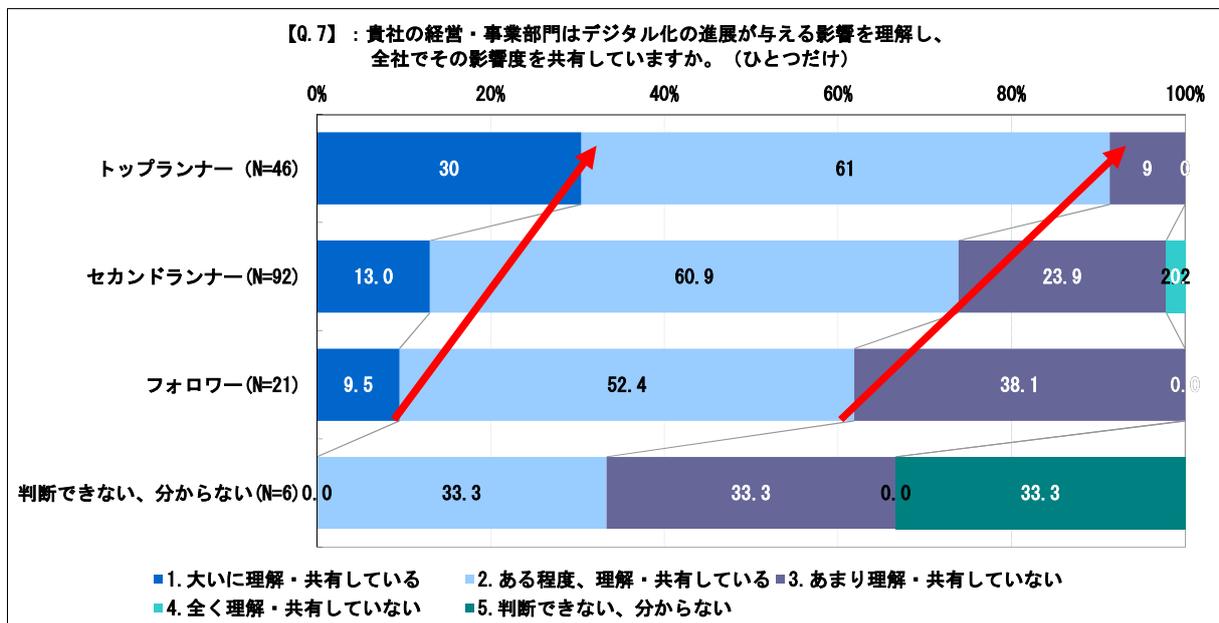
他社に比べ進んでいる企業数と進んでいない企業数から加重平均を行って、下図チャートのように取組に関するのトップランナー、セカンドランナー、フォロワーに区分し、クロス分析を行った。



N=165 の回答の 27.9%をトップランナー、55.8%をセカンドランナー、そしてフォロワーを 12.7%として、主要な項目に関してクロス分析を行い、トップランナーの特徴を考察した。以下、その一部を報告する。

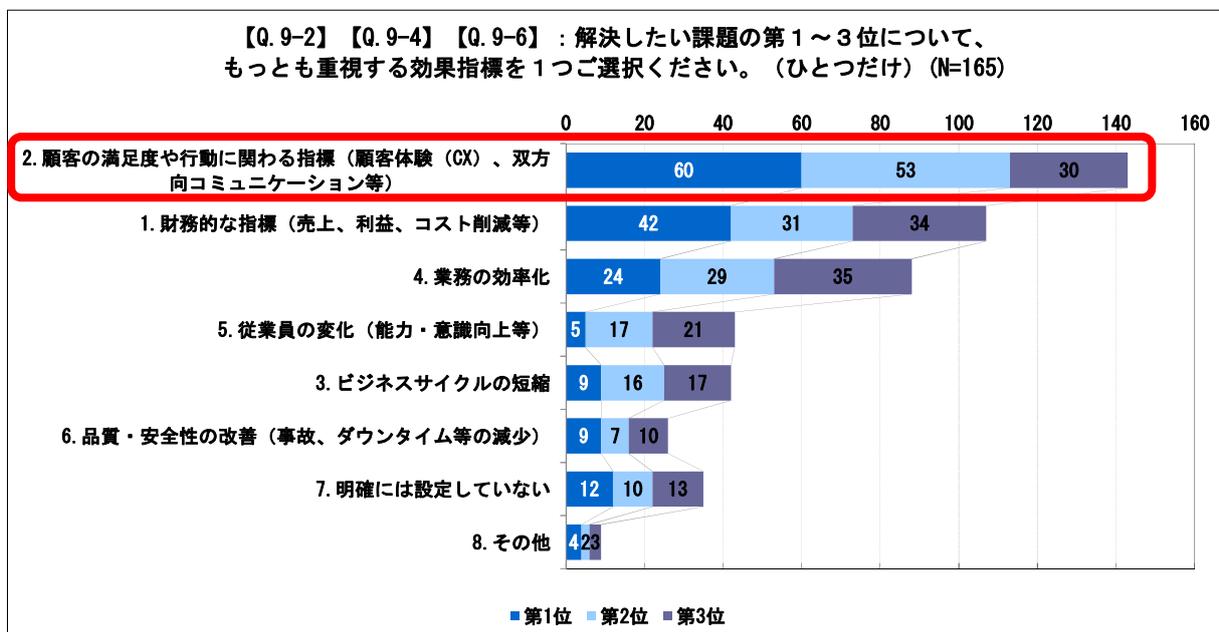
■**トップランナーは、デジタル化の影響を経営や事業部門と共有している。**

経営や事業部門など関係部門との影響度の共有具合（大いに理解・共有している）は、トップランナーは比率が30%、一方、セカンドランナーは13%、フォロワーは9.5%と大きな差がある。



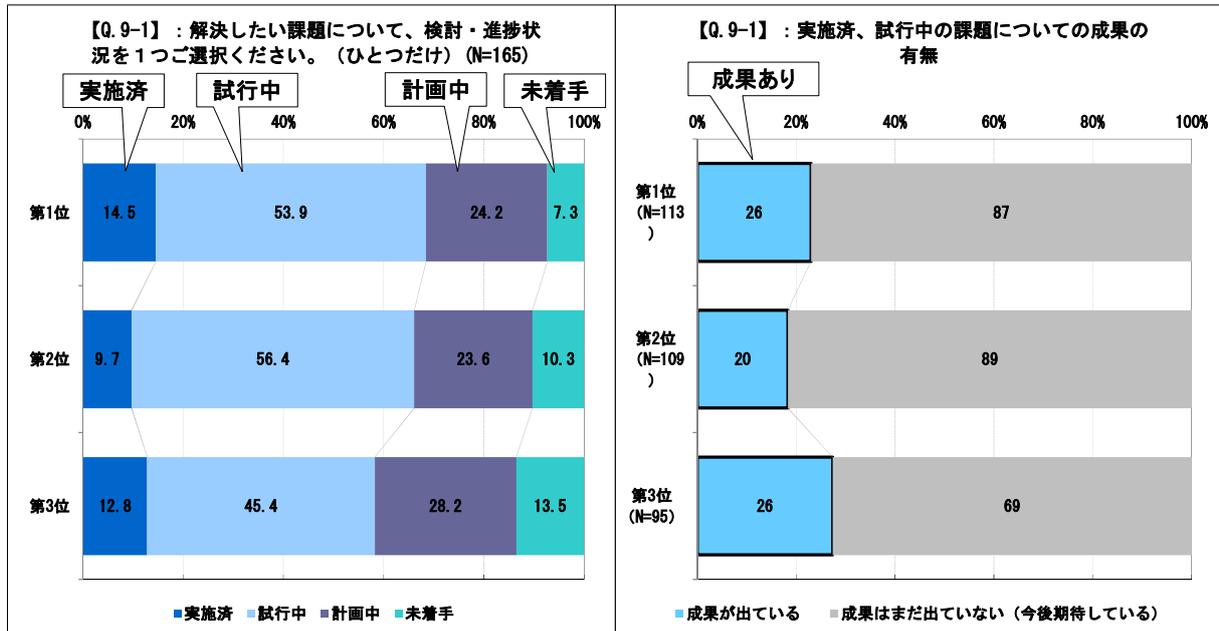
■**デジタル化への対応により解決したい課題**

もっとも重視する効果指標「顧客の満足度や行動に関わる指標」が「財務的な指標」を上回り、最も重視されている。



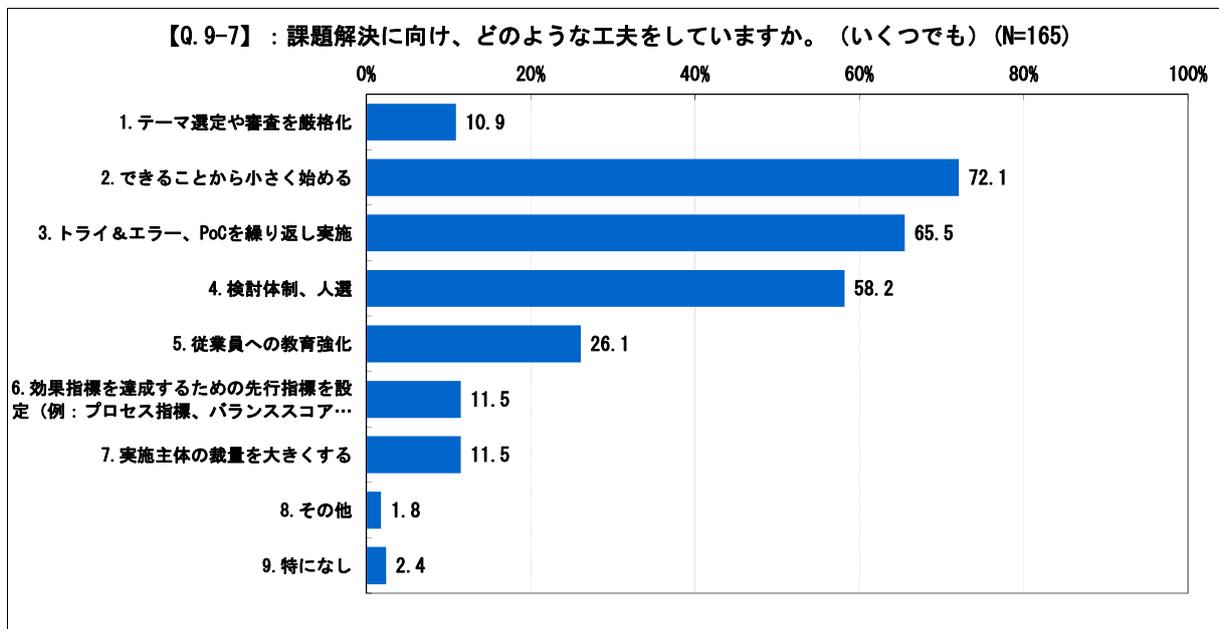
■デジタル化へ成果が出ているのは2割程度

約6割の企業が複数テーマを実施済・試行、成果が出ているのは2割程度



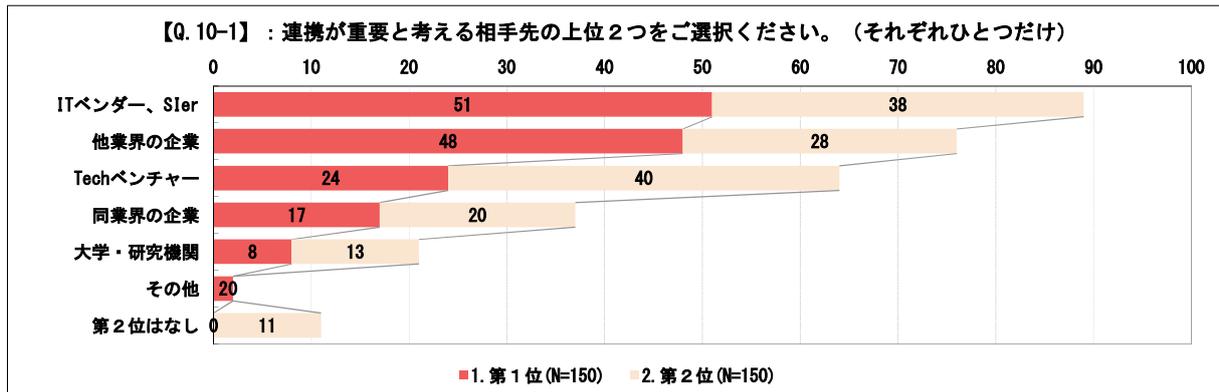
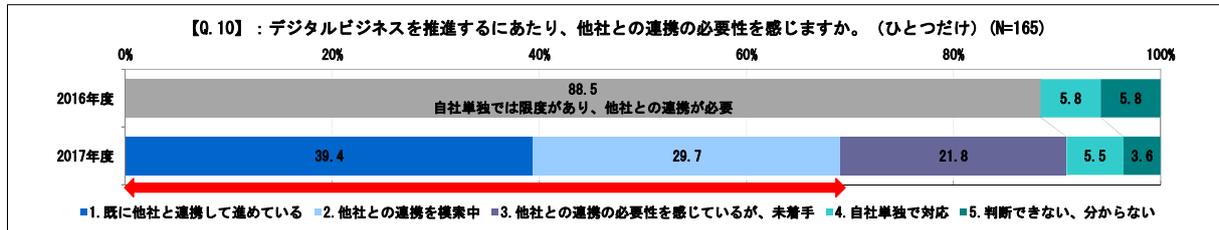
■デジタル化への対応による課題解決にあたり、工夫している点

「できることから小さく始める」「トライ&エラー、PoCを繰り返し実施」で実行し始めている。



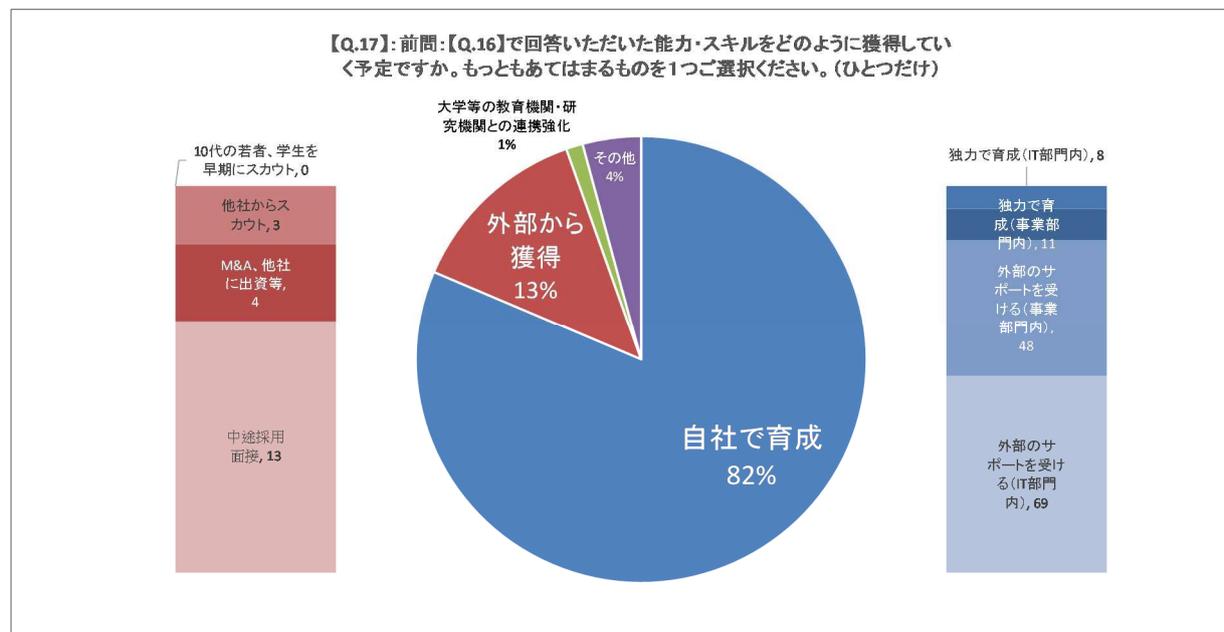
■デジタルビジネスを推進するにあたり、他社との連携の必要があると考えている

9割近くの企業が「他社との連携が必要」と考え、「既に連携済」「連携を模索中」が7割、相手として、「ITベンダー・SIer」「他業界の企業」との連携が重要と考えられている

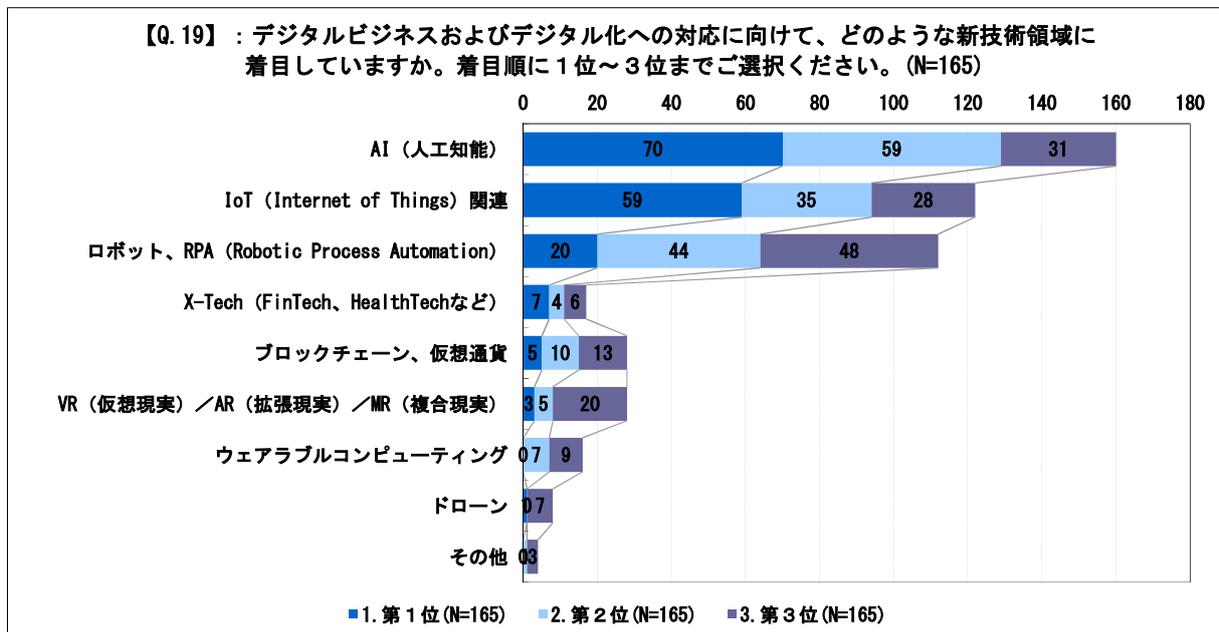


■デジタルビジネスやデジタル化を企画・推進していくために、必要な能力・スキルの獲得方法

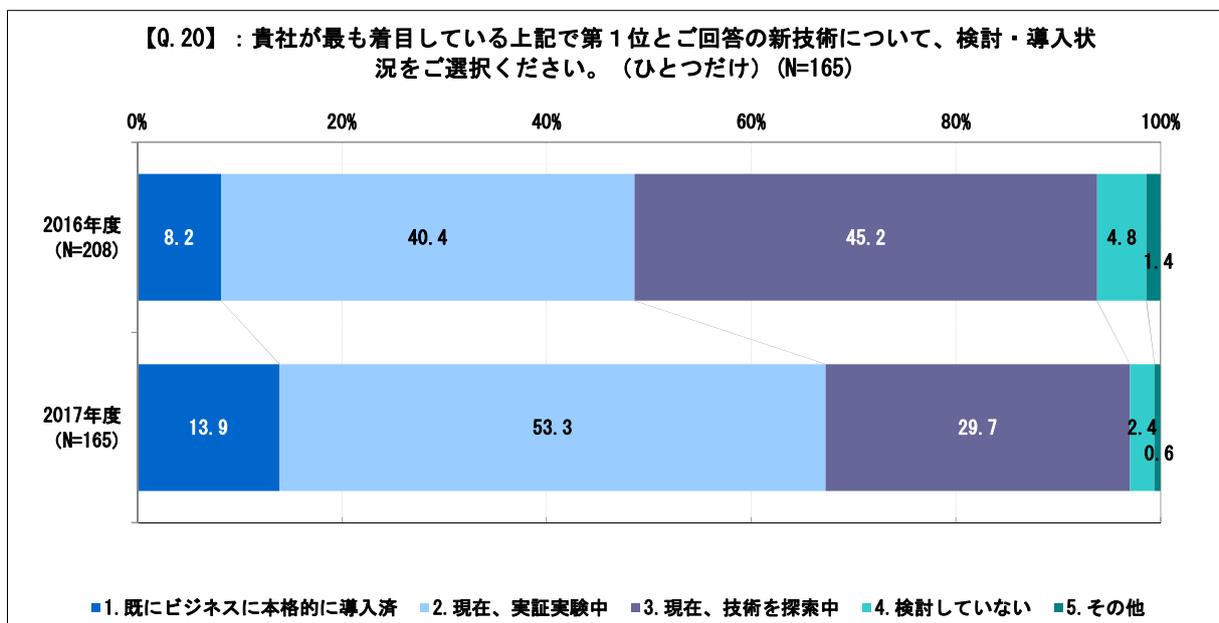
人材は、外部から獲得するのではなく、自社の人材を育成する考えが強い



■着目する新技術はAI、IoT、RPA



■昨年よりも「導入済」「実証実験中」が増加



■調査概要

この「デジタル化の取り組みに関する調査」については、会員企業の CIO、IT 部門長や管理職、情報システム子会社の社長、役員そして管理職の方々など、165 名の方から回答いただきました。従って今回の結果は国内の全企業の平均や、業界の数字を必ずしも表すものではない事を予めご承知ください。

本調査は、野村総合研究所のご支援を受け、一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）が行いました。

本リリースは、調査結果をいち早く皆様にお役立ていただくために「速報値」として公開するものです。正式なデータや分析結果については、ダイジェスト版を 2018 年 4 月末に報告する予定です。

■本リリースに関するお問い合わせ先

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 担当：姉川

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 2-4-3 ユニゾ堀留町二丁目ビル

電話：03-3249-4101 電子メール：digital-juas@juas.or.jp